

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	4,477,529		
減価償却累計額	△ 1,210,812	3,266,717	
構築物	288,573		
減価償却累計額	△ 88,932	199,640	
工具器具備品	922,682		
減価償却累計額	△ 517,604	405,077	
図書		396,785	
美術品・收藏品		3,050	
船舶	38,097		
減価償却累計額	△ 26,073	12,023	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額	△ 18,123	0	
有形固定資産合計		6,043,600	
2 無形固定資産			
特許権		472	
ソフトウェア		16,256	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		2,995	
無形固定資産合計		19,878	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		4,552	
投資その他の資産合計		4,552	
固定資産合計		6,068,031	
II 流動資産			
現金及び預金		542,278	
未収学生納付金収入		3,384	
未収受託研究等収入		2,002	
その他未収入金		376	
前払費用		980	
立替金		3,522	
流動資産合計		552,543	
資産合計		6,620,575	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	369,887		
資産見返補助金等	86,844		
資産見返寄附金	6,946		
資産見返物品受贈額	369,282		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,995	835,956	
長期リース債務		57,211	
固定負債合計		893,168	
II 流動負債			
寄附金債務		18,160	
短期リース債務		57,448	
前受受託研究費等		2,767	
預り金		6,632	
未払金		391,913	
未払消費税等		751	
流動負債合計		477,673	
負債合計		1,370,841	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計		6,317,529	
II 資本剰余金			
資本剰余金		86,239	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,321,330	
損益外減損損失累計額(△)		△ 53	
資本剰余金合計		△ 1,235,144	
III 利益剰余金			
積立金		27,791	
当期末処分利益		139,557	
(うち当期総利益 139,557)			
利益剰余金合計		167,348	
純資産合計		5,249,733	
負債純資産合計		6,620,575	

(注) 1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は70,266千円です。
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,080,027千円です。

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	455,052		
研究経費	184,568		
教育研究支援経費	88,545		
受託研究費	5,413		
受託事業費	1,430		
役員人件費	49,178		
教員人件費	602,198		
職員人件費	476,422		
一般管理費		1,862,809	
経常費用合計		<u>205,278</u>	<u>2,068,087</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,292,941	
授業料収益		448,859	
公開講座等収益		5,871	
入学金収益		66,213	
検定料収益		8,575	
受託研究等収益			
国等からの受託研究	1,000		
その他の受託研究	7,918		
受託事業等収益		8,918	
施設費収益		1,430	
補助金等収益		16,551	
寄附金収益		7,149	
財務収益		6,781	
受取利息	68	68	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	80,356		
資産見返補助金戻入	2,393		
資産見返寄附金戻入	1,999		
資産見返物品受贈額戻入	93	84,842	
雑益			
間接経費収入	8,464		
財産貸付料収入	37,041		
手数料収益	171		
その他の雑益	8,097	53,774	
経常収益合計		<u>2,001,978</u>	<u>2,001,978</u>
経常損失(△)			△ 66,109
臨時損失			
固定資産除却損		2,270	2,270
臨時利益			
運営費交付金収益		116,514	116,514
当期純利益			48,134
目的積立金取崩額			91,423
当期総利益			<u>139,557</u>

(注) 1. 臨時利益の運営費交付金収益は、国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 600,013
	人件費支出	△ 1,129,289
	その他の業務支出	△ 170,482
	運営費交付金収入	1,398,917
	授業料収入	428,878
	入学金収入	65,085
	検定料収入	8,575
	受託研究等収入	9,683
	受託事業等収入	1,430
	手数料収入	171
	補助金等収入	93,632
	寄附金収入	5,638
	財産の貸貸等による収入	37,041
	その他の収入	11,071
	小計	160,338
	業務活動によるキャッシュ・フロー	160,338
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 40,000
	定期預金の払戻による収入	30,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 134,526
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,848
	施設費による収入	32,245
	敷金・保証金の差入による支出	△ 4,552
	小計	△ 124,681
	利息及び配当金の受取額	68
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,612
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 57,448
	小計	△ 57,448
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,448
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 21,722
VI	資金期首残高	524,000
VII	資金期末残高	502,278

利益の処分に関する書類（案）

（平成22年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		139,557,329
	当期総利益	139,557,329	
II	利益処分額		
	積立金		139,557,329

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,862,809		
一般管理費	205,278		
臨時損失	2,270	2,070,358	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 448,859		
公開講座等収益	△ 5,871		
入学料収益	△ 66,213		
検定料収益	△ 8,575		
受託研究等収益	△ 8,918		
受託事業等収益	△ 1,430		
寄附金収益	△ 6,781		
資産見返寄附金戻入	△ 1,999		
財務収益	△ 68		
雑益	△ 45,309	△ 594,028	
業務費用合計			1,476,330
II 損益外減価償却相当額			
			165,680
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 1,030
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 22,788
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		5,592	
政府出資等の機会費用		71,864	77,457
VII (控除) 国庫納付額			
			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			1,695,649

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究費等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	船	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成21年度における機会費用の算定に係る利回りは1.395%となっております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	542,278千円
定期預金	△40,000千円
現金及び現金同等物	502,278千円

III. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公社債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	542,278	542,278	—
(2)未払金	(391,913)	(391,913)	—

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
296,440	△12,670	283,769	293,621

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成21年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,720	(12,670) 26,272	—

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日）に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）並びに「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

V. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

VI. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

V. その他

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、「利益処分に関する書類（案）」については、円単位で表示しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	6
15-2 運営費交付金収益	7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	7
16-2 補助金等の明細	7
17. 役員及び教職員の給与の明細	8
18. 開示すべきセグメント情報	8
19. 寄附金の明細	8
20. 受託研究の明細	9
21. 共同研究の明細	9
22. 受託事業等の明細	9
23. 科学研究費補助金の明細	9
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	10
24-2 未払金の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要	
					当 期 償却額	当 期 損益内	当 期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,376,545	26,748	—	4,403,294	1,200,676	153,708	—	—	—	3,202,617	
	構 築 物	223,462	—	—	223,462	75,705	11,005	—	—	—	147,756	
	工具器具備品	36,074	—	886	35,188	33,978	966	—	—	—	1,210	
	船 舶	10,970	—	—	10,970	10,970	—	—	—	—	0	
	計	4,647,052	26,748	886	4,672,914	1,321,330	165,680	—	—	—	3,351,584	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	47,828	26,407	—	74,235	10,136	4,007	—	—	—	64,099	
	構 築 物	50,301	14,810	—	65,111	13,226	3,222	—	—	—	51,884	
	工具器具備品	716,558	175,369	4,433	887,494	483,626	127,866	—	—	—	403,867	
	図 書	391,662	5,123	—	396,785	—	—	—	—	—	396,785	
	船 舶	21,939	5,187	—	27,127	15,103	4,497	—	—	—	12,023	
	車両運搬具	18,123	—	—	18,123	18,123	0	—	—	—	0	
計	1,246,413	226,897	4,433	1,468,877	540,216	139,593	—	—	—	928,661		
非償却資産	土 地	1,760,304	—	—	1,760,304	—	—	—	—	—	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	—	—	—	—	—	3,050	
	計	1,763,354	—	—	1,763,354	—	—	—	—	—	1,763,354	
有形固定資産 合 計	土 地	1,760,304	—	—	1,760,304	—	—	—	—	—	1,760,304	
	建 物	4,424,374	53,155	—	4,477,529	1,210,812	157,715	—	—	—	3,266,717	
	構 築 物	273,763	14,810	—	288,573	88,932	14,228	—	—	—	199,640	
	工具器具備品	752,632	175,369	5,319	922,682	517,604	128,832	—	—	—	405,077	
	図 書	391,662	5,123	—	396,785	—	—	—	—	—	396,785	
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	—	—	—	—	—	3,050	
	船 舶	32,910	5,187	—	38,097	26,073	4,497	—	—	—	12,023	
	車両運搬具	18,123	—	—	18,123	18,123	0	—	—	—	0	
	計	7,656,820	253,646	5,319	7,905,147	1,861,546	305,274	—	—	—	6,043,600	
無形固定資産	特 許 権	666	—	—	666	194	83	—	—	—	472	
	ソフトウェア	73,515	3,570	—	77,085	60,829	4,285	—	—	—	16,256	
	電話加入権	208	—	—	208	—	—	53	—	—	154	
	特許権仮勘定	2,863	131	—	2,995	—	—	—	—	—	2,995	
	計	77,255	3,701	—	80,956	61,023	4,368	53	—	—	19,878	
投資その他の資産	敷金・保証金	—	4,552	—	4,552	—	—	—	—	—	4,552	
	計	—	4,552	—	4,552	—	—	—	—	—	4,552	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	12	
	小計		461.33		12	
建物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市西原4丁目 外	529.20	鉄筋コンクリート造	5,580	
	小計		529.20		5,580	
合計			—		5,592	

(注) 当法人所有の職員宿舎の一部を国に対して無償貸付けしております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,317,529	—	—	6,317,529
	計	6,317,529	—	—	6,317,529
資本剰余金	資本剰余金				
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050
	電話加入権	208	—	—	208
	施設費	37,607	15,694	—	53,302 (注1)
	目的積立金	21,283	11,054	—	32,337 (注2)
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,658	—	—	△ 2,658
	計	59,491	26,748	—	86,239
	損益外減価償却累計額	△ 1,156,141	△ 165,680	△ 491	△ 1,321,330 (注3)
	損益外減損損失累計額	△ 53	—	—	△ 53
	差引計	△ 1,096,703	△ 138,932	△ 491	△ 1,235,144

(注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、目的積立金取崩額のうち、固定資産購入によるものであります。

(注3) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法44条1項積立金	26,680	1,110	—	27,791	(注1)
準用通則法44条3項積立金(教育研究環境整備積立金)	67,518	34,959	102,477	—	(注2)
計	94,199	36,069	102,477	27,791	

(注1) 当期増加額は、平成20事業年度に係る利益処分によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成20事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額であります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った当期取崩額であります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備積立金	91,423	教育研究用支出
計	91,423	
その他		
教育研究環境整備積立金	11,054	固定資産取得支出
計	11,054	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	65,502	
備品費	22,409	
印刷製本費	12,411	
水道光熱費	40,741	
旅費交通費	39,775	
通信運搬費	2,779	
賃借料	20,375	
車両燃料費	542	
保守費	2,906	
修繕費	158,104	
損害保険料	56	
諸会費	675	
会議費	674	
報酬・委託・手数料	19,136	
奨学費	26,134	
減価償却費	40,682	
雑費	2,145	455,052
研究経費		

消耗品費		43,159	
備品費		22,080	
印刷製本費		3,122	
水道光熱費		12,176	
旅費交通費		33,994	
通信運搬費		1,977	
賃借料		576	
保守費		1,292	
修繕費		10,767	
損害保険料		134	
諸会費		3,222	
会議費		480	
報酬・委託・手数料		16,036	
減価償却費		35,253	
雑費		293	184,568
教育研究支援経費			
消耗品費		16,417	
備品費		827	
印刷製本費		27	
水道光熱費		1,820	
旅費交通費		1,088	
通信運搬費		6,914	
賃借料		1,078	
保守費		11	
修繕費		324	
諸会費		139	
報酬・委託・手数料		489	
減価償却費		59,336	
雑費		69	88,545
受託研究費			5,413
受託事業費			1,430
役員人件費			
報酬		34,655	
賞与		10,798	
退職給付費用		2,377	
法定福利費		1,347	49,178
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	351,462		
賞与	126,999		
退職給付費用	82,507		
法定福利費	19,422	580,393	
非常勤教員給与			
給料	20,533		
法定福利費	1,271	21,804	602,198
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	291,299		
賞与	89,759		

退職給付費用	29,223		
法定福利費	15,333	425,615	
非常勤職員給与			
給料	46,838		
法定福利費	3,967	50,806	476,422
一般管理費			
消耗品費		29,864	
備品費		3,294	
印刷製本費		5,913	
水道光熱費		4,285	
旅費交通費		17,352	
通信運搬費		6,192	
賃借料		843	
車両燃料費		300	
保守費		7,594	
修繕費		55,415	
損害保険料		2,826	
広告宣伝費		720	
諸会費		2,033	
会議費		42	
報酬・委託・手数料		43,248	
租税公課		4,215	
減価償却費		8,690	
雑費		12,444	205,278

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成19年度	53,462	—	53,462	—	—	53,462	—
平成20年度	101,148	—	101,148	—	—	101,148	—
平成21年度	—	1,398,917	1,254,844	144,072	—	1,398,917	—
合 計	154,610	1,398,917	1,409,455	144,072	—	1,553,527	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が116,514千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	1,222,582	1,222,582
業務達成基準	—	—	19,974	19,974
費用進行基準	46,824	—	3,560	50,385
会計基準第77第3項による振替額(注)	6,638	101,148	8,727	116,514
合 計	53,462	101,148	1,254,844	1,409,455

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費交付事業費	18,000	—	1,774	16,225	営繕事業
施設整備費補助金	14,245	—	13,919	325	(白水)太陽光発電設備
計	32,245	—	15,694	16,551	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	86,843	—	86,462	—	—	380	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・戦略的 大学連携支援事業)	6,789	—	20	—	—	6,768	
合 計	93,632	—	86,482	—	—	7,149	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(41,551) 41,551	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,902	3	(-) -	-
	計	(41,551) 45,453	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(859,520) 859,520	126	(46,824) 46,824	4
	非常勤	(-) 67,372	180	(-) -	-
	計	(859,520) 926,893	306	(46,824) 46,824	4
合 計	常 勤	(901,072) 901,072	129	(46,824) 46,824	4
	非常勤	(-) 71,274	183	(-) -	-
	計	(901,072) 972,347	312	(46,824) 46,824	4

- 注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 表中の（ ）には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて記載しております。
- ③ 役員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- ⑤ 役員・教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円/件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	9,321	225	当期受入額のうち3,683千円(207件)は現物寄附によるものです。
合 計	9,321	225	現物寄附3,683千円(207件)

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体からの受託研究	—	1,000	1,000	—
その他からの受託研究	—	1,283	518	765
合 計	—	2,283	1,518	765

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他との共同研究	—	9,402	7,400	2,002
合 計	—	9,402	7,400	2,002

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体からの受託事業	—	1,430	1,430	—
合 計	—	1,430	1,430	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(5,400) 1,620	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(10,200) 3,060	5	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(7,615) 2,284	13	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(1,500) —	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(5,000) 1,500	4	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,000) —	1	
合 計	(30,715) 8,464	25	

(注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	49	
普通預金	502,228	
定期預金	40,000	
合 計	542,278	

(24)-2 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	摘 要
小島工務店(株)	44,488	
宝来メデック(株)	43,140	
三友(株)鹿児島営業所	21,030	
(有)マルタ建設	19,488	
(有)寿スポーツ	18,436	
南日本建設工業(株)	17,286	
(株)ナックイメージテクノロジー九州出張所	13,650	
中外電工(株)	11,529	
豊和水道工業(株)	7,400	
(有)志布志電設	7,140	
その他	188,322	
合 計	391,913	